



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 森永乳業株式会社

コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 紘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員広報部長 (氏名) 田形 均

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3798-0126

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	585,116	0.2	17,102	48.4	17,018	51.5	8,017	88.4
21年3月期	583,910	△0.5	11,524	47.6	11,235	33.6	4,254	106.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.78	31.72	8.1	4.8	2.9
21年3月期	16.83	16.81	4.4	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 143百万円 21年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	357,880	103,635	28.4	405.26
21年3月期	348,111	97,497	27.5	378.61

(参考) 自己資本 22年3月期 101,704百万円 21年3月期 95,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	29,497	△15,587	△4,762	12,555
21年3月期	31,333	△26,023	△5,987	3,411

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	1,515	35.7	1.6
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,756	22.0	1.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		22.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	315,700	0.3	12,700	△2.4	12,900	△2.1	6,700	△4.1	26.70
通期	588,000	0.5	17,200	0.6	17,000	△0.1	8,000	△0.2	31.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ミライ(有)) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 253,977,218株 21年3月期 253,977,218株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 3,018,930株 21年3月期 1,444,357株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	450,435	1.2	10,421	56.0	12,987	40.7	6,444	128.3
21年3月期	445,045	△1.1	6,680	169.9	9,227	62.2	2,822	251.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.55	25.50
21年3月期	11.17	11.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	294,785	73,308	24.8	291.55
21年3月期	276,664	68,854	24.8	272.24

(参考) 自己資本 22年3月期 73,166百万円 21年3月期 68,749百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国の経済は、内外の経済対策などによって輸出や生産に回復が見られました。しかしながら、物価が緩やかなデフレ状況であったことに加え、いぜん雇用・所得情勢は厳しい状況が続くなど、景気は低い水準で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費の伸び悩みに加え、生活防衛意識の高まりから低価格志向が強まり、厳しい経営環境が続きました。

酪農乳業界におきましては、昨年3月に行われた原料乳買入価格の引き上げに伴う価格改定の影響などにより普通牛乳の生産量は前年から大きく減少しましたが、健康志向や値ごろ感に対応した成分調整牛乳や加工乳の生産量は大きく増加しました。しかしながら、飲用牛乳全体の生産量の減少傾向には歯止めがかかりませんでした。一方、国内の乳製品需給は、飲用牛乳の減少や乳製品需要の減少により、脱脂粉乳やバターの大幅な在庫増が懸念される状況となりました。

このような環境のもとで、当社グループは、お客さまのニーズに応えた商品の開発、改良に努めるとともに、原料乳買入価格の引き上げに伴うコスト上昇を吸収するために、牛乳類を中心に商品価格の改定を実施し、その浸透に努めてまいりました。また、厳しい消費環境の中で販売促進活動を積極的に行い、一方で、原材料の有利調達および生産・物流の合理化や経費の削減など、ローコストオペレーションの徹底を引き続き進めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は、牛乳類、バター、乳飲料などが前年実績を上回ったことから5,851億1千6百万円（前年比0.2%増）となりました。利益面では、連結営業利益は171億2百万円（前年比48.4%増）、連結経常利益は170億1千8百万円（前年比51.5%増）、連結当期純利益は80億1千7百万円（前年比88.4%増）となりました。

部門別の状況（部門間取引消去前）は、次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期の売上高は、5,620億4千5百万円（前年比0.3%増）となり、また、営業利益は323億6百万円（前年比21.4%増）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は304億9千1百万円（前年比9.2%減）となり、また、営業利益は32億7千3百万円（前年比4.3%増）となりました。

② 森永乳業単体の概況

概況

当社の業績は、上記の連結業績で記載した内容と同じ理由により、売上高は4,504億3千5百万円（前年比1.2%増）となりました。利益面では、営業利益は104億2千1百万円（前年比56.0%増）、経常利益は129億8千7百万円（前年比40.7%増）、当期純利益は64億4千4百万円（前年比128.3%増）となりました。

売上の状況

市乳

牛乳類は、「森永のおいしい牛乳」シリーズは前年をわずかに下回りましたが、新商品の成分調整牛乳「まきばの空」が大きく寄与したことから、全体では前年の売上を上回りました。

乳飲料等は、「ピクニック」が前年を下回りましたが、新商品「マウントレーニア ダブルエスプレッソ」が加わった「マウントレーニア」シリーズや「リプトン エキストラショット」が加わった「リプトンミルクティー」が前年を上回ったことから、全体では前年の売上をわずかに上回りました。

ヨーグルトは、「ビヒダスヨーグルト脂肪ゼロ」が寄与したプレーンヨーグルトや「ビヒダスヨーグルト4ポット」シリーズが前年を上回りましたが、「アロエヨーグルト」などが前年を下回ったことから、全体では前年の売上をわずかに下回りました。

プリン等は、「焼プリン」や「森永プリン」などが前年を下回ったことから、全体でも前年の売上を下回りました。

これらにより、市乳の売上高は2,104億5千6百万円（前年比4.7%増）となりました。

乳製品

調製粉乳「森永ドライミルクはぐくみ」や「クリープ」などが前年を下回りましたが、調製粉乳「森永フローアップミルクチルミル」や業務用の脱脂粉乳などが前年を上回ったことから、粉乳全体では前年の売上をわずかに上回りました。

バターは、家庭用、業務用ともに前年の売上を上回りました。

チーズは、業務用チーズが前年を下回りましたが、クラフトブランドの「フィラデルフィアクリームチー

ズ」や「スライスチーズ」などの家庭用チーズが前年を上回り、全体では前年の売上をわずかに上回りました。

これらにより、乳製品の売上高は958億9千9百万円（前年比1.0%増）となりました。

アイスクリーム

「みぞれ」などの氷菓や「ピノ」などが前年を下回りましたが、「MOW（モウ）」や「PARM（パルム）」が品揃えの強化により売上を拡大したことから、家庭用アイスクリームの売上は前年をわずかに上回りました。

しかしながら、業務用アイスクリームの売上が前年を下回ったことから、アイスクリームの売上高は498億5千8百万円（前年比1.2%減）となりました。

その他

流動食や業務用クリームなどが前年を上回りましたが、果汁飲料やリプトンフルーツティーなどが前年を下回りました。

これらにより、その他の売上高は942億2千1百万円（前年比4.4%減）となりました。

③次期の見通し

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,880億円（前期比0.5%増）、営業利益172億円（同0.6%増）、経常利益170億円（同0.1%減）、当期純利益80億円（同0.2%減）を見込んでおります。

次期のわが国の経済は、緩やかな回復傾向にあります。雇用や所得情勢はいぜん厳しく、本格的な景気回復にはまだ時間がかかるものと見込まれております。

食品業界におきましては、経済政策の効果により個人消費の一部に回復が見られるものの、低価格志向が定着していることから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

酪農乳業界におきましては、需要の減少によって牛乳・乳製品の需給ギャップがさらに拡大することが予想されており、業界を挙げて牛乳・乳製品の消費拡大に取り組んでおります。また、原料乳製品の国際価格が上昇傾向に転じており、国内乳製品の需給や価格への影響が懸念されております。

平成23年3月期は、海外の新興国の経済回復などによって原材料価格が上昇を始めており、原材料コストは増加する見込みです。当社グループは、これを吸収するため、伸ばすべき商品の売上拡大による収益力の向上とローコストオペレーションなど自助努力をさらに進めることを重点課題として取り組んでまいります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、社債の償還に備え一時的に「現金及び預金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ97億6千8百万円増の3,578億8千万円となりました。

負債の部は、「コマーシャル・ペーパー」や借入金は減少したものの、社債が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ36億3千万円増の2,542億4千5百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ61億3千7百万円増の1,036億3千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.5%から28.4%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の378.61円から405.26円になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ18億3千6百万円減の294億9千7百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が増加しましたが、前連結会計年度において売上債権の流動化に伴う債権残高の大幅な減少がありましたが、当連結会計年度では大きな減少がなかったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ104億3千6百万円支出減の155億8千7百万円の支出となりました。この減少額は主に、固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ85億9千9百万円増の139億9百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還資金を前倒して調達したこともあり前連結会計年度に比べ12億2千5百万円支出減の47億6千2百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、91億4千4百万円増の125億5千5百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	29.3	29.1	27.1	27.5	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	42.9	21.8	21.4	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	5.9	3.9	6.8	3.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	13.7	19.8	10.8	17.9	17.3

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。

当期・次期の配当につきましては、当期の業績、今後の経営環境および上記の基本方針を勘案いたしました結果、株主のみなさまのご支援にお応えするため、当期の期末配当金を、前回予想の1株当たり6円から1円増額し7円とさせていただきます。次期につきましても、同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

①酪農乳業界について

- ・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO、FTA農業交渉の結果いかんによって関税制度に大幅な変更があれば、当社グループの業績および財政状態に大きく影響する可能性があります。
- ・当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格に影響を受ける可能性があります。

②食品の安全について

食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの業績および財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

③相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格に影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

④天候不順について

当社グループのアイスクリーム部門・市乳部門の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理ならびに情報システムへの不正アクセスを防止する情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、予期しえない事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社67社および関連会社9社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。なお、当連結会計年度中および本資料発表日までの企業集団に係る主要動向等については、「(2) 事業の系統図」の注記をご参照ください。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

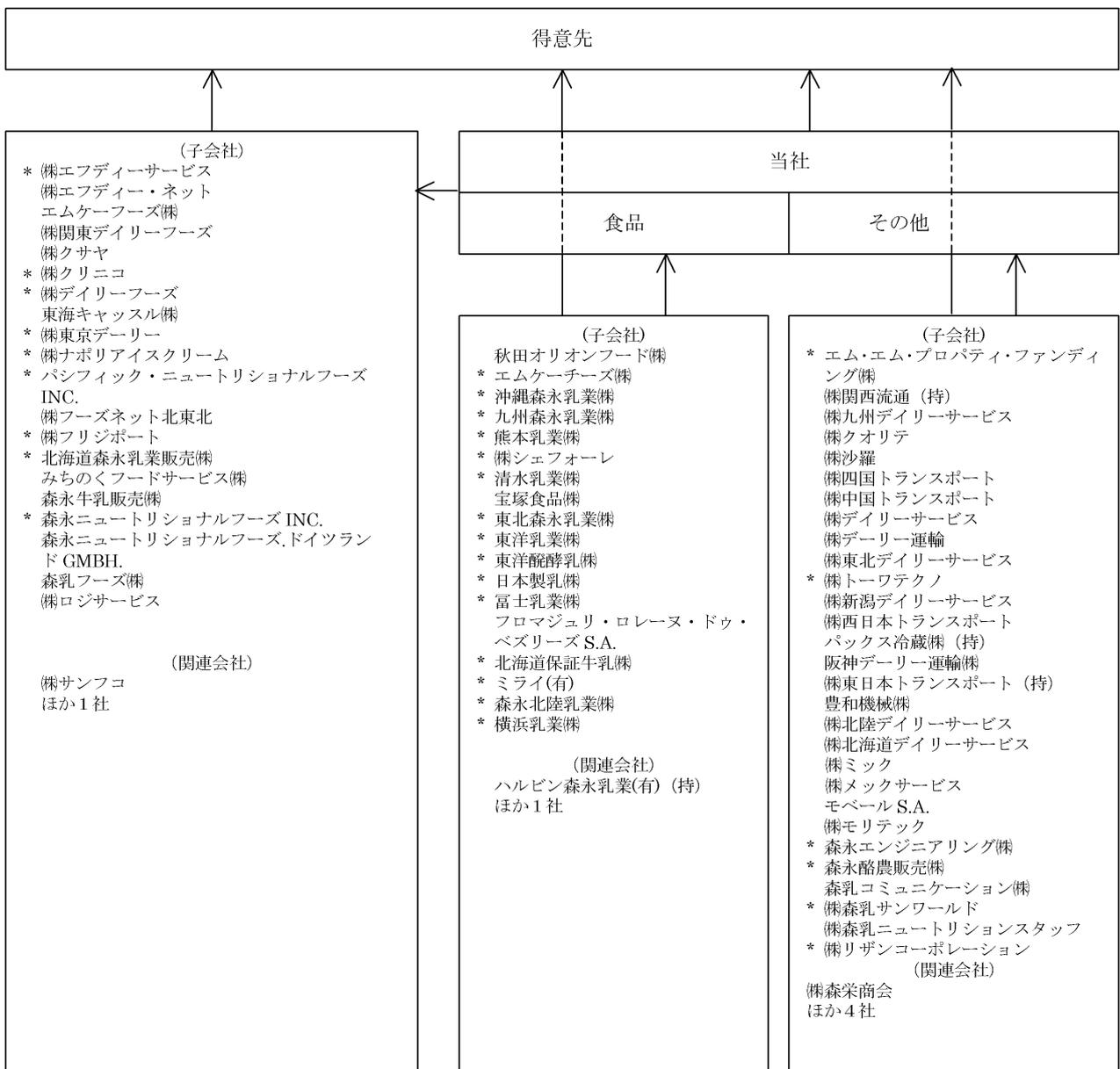
当社が製造販売するほか、当社が販売する商品の一部をエムケーチーズ㈱、横浜乳業㈱、東北森永乳業㈱、東洋乳業㈱ほか16社に委託製造を行っております。また、㈱デイリーフーズほか21社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

森永酪農販売㈱が飼料、㈱森乳サンワールドがペットフードの仕入販売を行っております。

森永エンジニアリング㈱ほか31社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. 北海道森永乳業販売㈱が設立され当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、平成22年4月1日に当社の北海道支店、㈱デイリーフーズの北海道支店および北海道保証牛乳㈱の販売部門の事業を譲り受け、営業を開始しております。
2. 持分法非適用関連会社であったミライ(有)は、増資に伴う出資引受により持分比率が増加したため、平成21年12月末より連結子会社となりました。なお、同社は特定子会社に該当することとなりました。
3. 連結子会社であったハルビン森永乳業(有)は、保有持分の一部売却により持分比率が低下したため、平成21年9月末より持分法適用の関連会社に移行いたしました。
4. 連結子会社であった森永宮崎乳業㈱は、平成21年11月に会社清算いたしました。
5. 持分法適用子会社の㈱東日本トランスポートは、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱エフディ・ロジテックを平成21年5月に吸収合併いたしました。
6. みちのくフードサービス㈱が設立され当連結会計年度より非連結子会社となりました。
7. 前連結会計年度まで非連結子会社であったおしどり商事㈱は、会社清算いたしました。
8. 前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱クリエイティブ・トゥエンティワンは、会社清算いたしました。
9. 前連結会計年度まで非連結子会社であった宮酪デリー物流㈱は、会社清算いたしました。
10. 前連結会計年度まで非連結子会社であった森永牛乳山形販売㈱は、会社清算いたしました。
11. 前連結会計年度まで関連会社であった㈱藤三商会は破産手続が完了したため、関連会社より除外いたしました。
12. →は製品および商品の流れを示しております。
13. *の会社は連結子会社、(持)の会社は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「乳の優れた力を基に新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもとで、「お客さまにご満足と共感をいただける価値ある商品、サービスを提供する」「変革に努め独自の価値を創造する」「社員が生き活きと働く企業風土をつくる」「社会から信頼される企業となる」という4つの方針を通じて、優れた価値を提供し、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成24年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画において、連結売上高6,000億円、連結経常利益200億円の達成を目指しております。

これを達成するために、「事業戦略の明確化」「差別化商品の開発・育成体制の整備」「ローコストオペレーションの推進」「資産圧縮と財務体質の改善」「人財マネジメントの推進」「経営品質の向上」の6つの経営課題に取り組んでおります。

しかしながら、原料乳製品など一部の原材料の国際価格が再び上昇を始めていることから、次期以降の原材料コストは増加する見込みであり、当社グループにとって大きな課題となっております。

この課題に対処するため、原材料の有利調達やローコストオペレーションなどの自助努力をさらに進めることを重点課題として取り組んでまいります。具体的には、これまでの生産、販売、物流、管理など各部門でのローコストオペレーションの徹底に加えて、生産および物流部門にコスト低減のための専任の部署を設置し、取り組みを開始しております。

販売面では、引き続き乳飲料・紅茶、ヨーグルト、デザート、チーズ、アイスクリーム、宅配、業務用食品、機能素材、流動食を売上拡大分野と定め、利益率の高い商品の拡売による収益力の向上をはかってまいります。また、高齢化社会に対応した商品、環境に配慮した商品の開発、育成に注力してまいります。

また、業務の適正を確保するための内部統制の充実や、お客さまに安全、安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172	12,910
受取手形及び売掛金	49,387	49,702
商品及び製品	27,277	27,382
仕掛品	617	973
原材料及び貯蔵品	7,203	6,992
繰延税金資産	4,210	4,531
その他	10,591	9,396
貸倒引当金	△870	△1,176
流動資産合計	102,589	110,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,220	145,760
減価償却累計額	△70,200	△73,311
建物及び構築物(純額)	※1 72,019	※1 72,449
機械装置及び運搬具	222,126	235,390
減価償却累計額	△164,681	△175,317
機械装置及び運搬具(純額)	※1 57,444	※1 60,072
土地	※1 71,874	※1 71,725
リース資産	6,466	4,072
減価償却累計額	△3,131	△883
リース資産(純額)	3,334	3,189
建設仮勘定	6,487	5,784
その他	17,086	17,107
減価償却累計額	△13,757	△13,994
その他(純額)	※1 3,328	※1 3,112
有形固定資産合計	214,490	216,334
無形固定資産		
その他	※4 4,334	※4 5,517
無形固定資産合計	4,334	5,517
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 13,660	※1, ※2 14,051
出資金	※2 1,746	※2 197
長期貸付金	429	642
繰延税金資産	2,698	2,457
その他	9,254	8,364
貸倒引当金	△1,092	△398
投資その他の資産合計	26,696	25,315
固定資産合計	245,522	247,167
資産合計	348,111	357,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,524	59,365
短期借入金	※1 6,581	※1 6,870
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,272	※1 5,997
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	500	10,000
リース債務	615	957
未払法人税等	2,891	3,619
未払費用	27,390	29,854
その他	21,924	21,356
流動負債合計	132,701	138,022
固定負債		
社債	60,100	60,000
長期借入金	※1 36,089	※1 33,147
リース債務	2,429	2,994
退職給付引当金	11,757	11,668
その他	※4 7,537	※4 8,412
固定負債合計	117,913	116,222
負債合計	250,614	254,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,442	19,442
利益剰余金	56,925	63,522
自己株式	△536	△1,129
株主資本合計	97,535	103,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,974	△1,833
繰延ヘッジ損益	21	35
為替換算調整勘定	29	△37
評価・換算差額等合計	△1,923	△1,835
新株予約権	105	142
少数株主持分	1,779	1,788
純資産合計	97,497	103,635
負債純資産合計	348,111	357,880

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		583,910		585,116
売上原価		※1 413,646		※1 405,345
売上総利益		170,263		179,770
販売費及び一般管理費		※2, ※3 158,738		※2, ※3 162,668
営業利益		11,524		17,102
営業外収益				
受取利息		168		101
受取配当金		434		408
受取家賃		480		506
持分法による投資利益		—		143
その他		988		916
営業外収益合計		2,072		2,076
営業外費用				
支払利息		1,713		1,740
コマーシャル・ペーパー利息		60		8
持分法による投資損失		1		—
その他		586		411
営業外費用合計		2,361		2,160
経常利益		11,235		17,018
特別利益				
固定資産売却益		※4 602		※4 33
補助金収入		—		412
移転補償金		—		45
その他		52		—
特別利益合計		655		491
特別損失				
固定資産処分損		※5 1,167		※5 941
(財) ひかり協会負担金		1,710		1,706
リース解約損		105		60
減損損失		※6 78		※6 130
貸倒引当金繰入額		124		—
投資有価証券売却損		—		281
投資有価証券評価損		40		2
その他		510		313
特別損失合計		3,736		3,434
税金等調整前当期純利益		8,154		14,075
法人税、住民税及び事業税		3,949		5,560
法人税等調整額		△11		394
法人税等合計		3,937		5,955
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△37		103
当期純利益		4,254		8,017

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,704	21,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,704	21,704
資本剰余金		
前期末残高	19,446	19,442
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△6
利益剰余金から資本剰余金への振替	4	6
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	19,442	19,442
利益剰余金		
前期末残高	54,433	56,925
当期変動額		
剰余金の配当	△1,517	△1,515
当期純利益	4,254	8,017
利益剰余金から資本剰余金への振替	△4	△6
連結範囲の変動	△239	—
持分法の適用範囲の変動	—	101
当期変動額合計	2,492	6,596
当期末残高	56,925	63,522
自己株式		
前期末残高	△420	△536
当期変動額		
自己株式の取得	△157	△605
自己株式の処分	40	12
当期変動額合計	△116	△592
当期末残高	△536	△1,129
株主資本合計		
前期末残高	95,164	97,535
当期変動額		
剰余金の配当	△1,517	△1,515
当期純利益	4,254	8,017
自己株式の取得	△157	△605
自己株式の処分	31	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
連結範囲の変動	△239	—
持分法の適用範囲の変動	—	101
当期変動額合計	2,371	6,004
当期末残高	97,535	103,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	360	△1,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,334	140
当期変動額合計	△2,334	140
当期末残高	△1,974	△1,833
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	21	35
為替換算調整勘定		
前期末残高	80	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△67
当期変動額合計	△51	△67
当期末残高	29	△37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	462	△1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,385	87
当期変動額合計	△2,385	87
当期末残高	△1,923	△1,835
新株予約権		
前期末残高	79	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	37
当期変動額合計	26	37
当期末残高	105	142
少数株主持分		
前期末残高	2,042	1,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	8
当期変動額合計	△262	8
当期末残高	1,779	1,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	97,747	97,497
当期変動額		
剰余金の配当	△1,517	△1,515
当期純利益	4,254	8,017
自己株式の取得	△157	△605
自己株式の処分	31	6
連結範囲の変動	△239	—
持分法の適用範囲の変動	—	101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,621	133
当期変動額合計	△250	6,137
当期末残高	97,497	103,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,154	14,075
減価償却費	16,572	16,683
減損損失	78	130
のれん償却額	13	459
負ののれん償却額	△199	△191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△309	△359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	△385
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	2
受取利息及び受取配当金	△603	△509
支払利息	1,713	1,740
為替差損益 (△は益)	2	8
持分法による投資損益 (△は益)	1	△143
固定資産売却損益 (△は益)	△602	△33
固定資産処分損益 (△は益)	1,167	941
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	281
売上債権の増減額 (△は増加)	13,746	300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,833	1,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△377	△3,713
未払費用の増減額 (△は減少)	640	2,438
その他	△2,668	2,140
小計	34,207	35,141
利息及び配当金の受取額	693	925
利息の支払額	△1,750	△1,702
法人税等の支払額	△1,817	△4,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,333	29,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△74	—
有価証券の売却による収入	188	—
固定資産の取得による支出	△25,884	△14,717
固定資産の売却による収入	1,371	484
投資有価証券の取得による支出	△2,260	△518
投資有価証券の売却による収入	6	3
出資金の払込による支出	△0	—
出資金の回収による収入	0	—
貸付けによる支出	△4,479	△6,806
貸付金の回収による収入	5,108	6,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,091
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△18
その他	—	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,023	△15,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△384	△1,975
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	△5,000
長期借入れによる収入	10,850	1,300
長期借入金の返済による支出	△4,950	△5,290
社債の発行による収入	—	19,876
社債の償還による支出	△10,500	△10,600
自己株式の売却による収入	31	12
自己株式の取得による支出	△157	△605
配当金の支払額	△1,517	△1,521
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△351	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,987	△4,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△594	9,144
現金及び現金同等物の期首残高	3,974	3,411
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,411	※ 12,555

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は30社であります。 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたします。 連結子会社の㈱クリニコは、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱リブウエルを平成20年10月1日に吸収合併いたしました。 連結子会社の沖縄森永乳業㈱は、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱リュキを平成20年11月1日に吸収合併いたしました。 なお、連結子会社の森永宮崎乳業㈱は、当社グループにおいて市乳事業の生産性向上をはかるため、グループ内各社に生産を移管することになり、平成21年3月31日の同社臨時株主総会で解散を決議いたしました。 また、非連結子会社の森永牛乳販売㈱ほか40社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 3社 ①非連結子会社 ボックス冷蔵㈱、㈱関西流通、㈱東日本トランスポート なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった㈱日略は、平成20年12月をもって会社清算したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 ①非連結子会社：森永牛乳販売㈱ほか37社 ②関連会社：㈱森栄商会ほか9社 上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は30社であります。 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたします。 北海道森永乳業販売㈱が設立され当連結会計年度より連結子会社となりました。 持分法非適用関連会社であったミライ(有)は、増資に伴う出資引受により持分比率が増加したため、平成21年12月末より連結子会社となりました。 連結子会社であったハルビン森永乳業(有)は、保有持分の一部売却により持分比率が低下したため、平成21年9月末より持分法適用の関連会社に移行いたしました。 連結子会社であった森永宮崎乳業㈱は、平成21年11月に会社清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 また、非連結子会社の森永牛乳販売㈱ほか36社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 4社 ①非連結子会社 ボックス冷蔵㈱、㈱関西流通、㈱東日本トランスポート なお、持分法適用子会社の㈱東日本トランスポートは、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった㈱エフディ・ロジテックを平成21年5月に吸収合併いたしました。</p> <p>②関連会社 ハルビン森永乳業(有) なお、連結子会社であったハルビン森永乳業(有)は保有持分の一部売却により持分比率が低下したため平成21年9月末より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 ①非連結子会社：森永牛乳販売㈱ほか33社 ②関連会社：㈱森栄商会ほか7社 上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。
なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
ハルビン森永乳業(有)	12月末日
森永ニュートリショナルフーズINC.	〃
パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.	〃
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日

- 4 会計処理基準に関する事項
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産
製品、商品、半製品
…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料、貯蔵品
…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(会計方針の変更)
当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ354百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ② 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
…主として移動平均法による原価法

- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。
なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
森永ニュートリショナルフーズINC.	12月末日
パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.	〃
ミライ(有)	〃
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日

- 4 会計処理基準に関する事項
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産
製品、商品、半製品
…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料、貯蔵品
…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ② 有価証券
その他有価証券
同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ 特定包括信託等 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>④ デリバティブ …時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。 ただし、当社神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、主として9年の耐用年数を10年に延長しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、売上総利益は964百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ968百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>③ 特定包括信託等 同左</p> <p>④ デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。 ただし、当社神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>② 開業費 支払時に全額費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価に係る損失の計上区分)</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適切であると判断したことによるものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、売上総利益、営業利益がそれぞれ310百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ23,332百万円、1,447百万円、7,546百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「のれん及び負ののれん償却額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「のれん及び負ののれん償却額」に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ13百万円、△189百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資有価証券・出資金売却益」「投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」と一括して掲記しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益(△は益)」に含まれる金額0百万円は、「投資有価証券売却損」であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「仕入債務・未払費用の増減額(減少:△)」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「仕入債務の増減額(△は減少)」「未払費用の増減額(△は減少)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「仕入債務・未払費用の増減額(減少:△)」に含まれる「仕入債務の増減額(△は減少)」「未払費用の増減額(△は減少)」は、それぞれ△3,254百万円、△1,753百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「有価証券の取得による支出」「有価証券の売却による収入」「出資金の払込による支出」「出資金の回収による収入」として掲記されていたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有価証券の取得による支出」は△23百万円、「有価証券の売却による収入」は22百万円、「出資金の払込による支出」は△0百万円「出資金の回収による収入」は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>※1 次の有形固定資産を短期借入金1,444百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)21,594百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,765</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,790</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、投資有価証券のうち9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>① ㈱サンフコ取引先に対する商品代金2百万円について、債務保証しております。</p> <p>② ㈱ミックの銀行借入61百万円について、債務保証しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証 計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>※4 無形固定資産その他にはのれん198百万円が、固定負債その他には負ののれん2,294百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関14行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000 〃</td> </tr> </table>	科目	金額(百万円)	土地	5,765	建物及び構築物	23,790	機械装置及び運搬具	6,412	その他	85	合計	36,054	投資有価証券	2,906百万円	出資金	1,665百万円	債務保証 計	64百万円	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	30,000 〃	<p>※1 次の有形固定資産を短期借入金680百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)22,263百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,438</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,920</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、投資有価証券のうち9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>① ㈱サンフコ取引先に対する商品代金1百万円について、債務保証しております。</p> <p>② ㈱ミックの銀行借入151百万円について、債務保証しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証 計</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table> <p>※4 無形固定資産その他にはのれん1,218百万円が、固定負債その他には負ののれん2,585百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>同左</p>	科目	金額(百万円)	土地	5,438	建物及び構築物	25,920	機械装置及び運搬具	7,665	その他	82	合計	39,106	投資有価証券	2,831百万円	出資金	14百万円	債務保証 計	153百万円
科目	金額(百万円)																																										
土地	5,765																																										
建物及び構築物	23,790																																										
機械装置及び運搬具	6,412																																										
その他	85																																										
合計	36,054																																										
投資有価証券	2,906百万円																																										
出資金	1,665百万円																																										
債務保証 計	64百万円																																										
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																										
借入実行残高	— 〃																																										
借入未実行残高	30,000 〃																																										
科目	金額(百万円)																																										
土地	5,438																																										
建物及び構築物	25,920																																										
機械装置及び運搬具	7,665																																										
その他	82																																										
合計	39,106																																										
投資有価証券	2,831百万円																																										
出資金	14百万円																																										
債務保証 計	153百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">354百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">63,035百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">45,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">12,277百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">2,335百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,704百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">602 "</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">394 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">190 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,167 "</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>熊本県球磨郡 錦町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（78百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	拡売費	63,035百万円	運送費・保管料	45,189百万円	従業員給料・賞与	12,277百万円	従業員給料・賞与	8,412百万円	地代・家賃・保険料	2,335百万円	土地	571百万円	機械装置他	30 "	計	602 "	機械装置及び運搬具	582百万円	建物及び構築物	394 "	工具器具備品他	190 "	計	1,167 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	58	熊本県球磨郡 錦町	遊休資産	土地	20	計			78	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">66,636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">44,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">12,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,650百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">941 "</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須郡 那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>宮城県名取市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（130百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	拡売費	66,636百万円	運送費・保管料	44,675百万円	従業員給料・賞与	12,123百万円	貸倒引当金繰入額	300百万円	従業員給料・賞与	8,407百万円	地代・家賃・保険料	2,165百万円	土地	32百万円	機械装置他	1 "	計	33 "	機械装置及び運搬具	674百万円	建物及び構築物	167 "	工具器具備品他	98 "	計	941 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	香川県高松市	遊休資産	土地	12	栃木県那須郡 那須町	遊休資産	土地	2	宮城県名取市	遊休資産	土地	115	計			130
拡売費	63,035百万円																																																																																						
運送費・保管料	45,189百万円																																																																																						
従業員給料・賞与	12,277百万円																																																																																						
従業員給料・賞与	8,412百万円																																																																																						
地代・家賃・保険料	2,335百万円																																																																																						
土地	571百万円																																																																																						
機械装置他	30 "																																																																																						
計	602 "																																																																																						
機械装置及び運搬具	582百万円																																																																																						
建物及び構築物	394 "																																																																																						
工具器具備品他	190 "																																																																																						
計	1,167 "																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																				
兵庫県姫路市	遊休資産	土地	58																																																																																				
熊本県球磨郡 錦町	遊休資産	土地	20																																																																																				
計			78																																																																																				
拡売費	66,636百万円																																																																																						
運送費・保管料	44,675百万円																																																																																						
従業員給料・賞与	12,123百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	300百万円																																																																																						
従業員給料・賞与	8,407百万円																																																																																						
地代・家賃・保険料	2,165百万円																																																																																						
土地	32百万円																																																																																						
機械装置他	1 "																																																																																						
計	33 "																																																																																						
機械装置及び運搬具	674百万円																																																																																						
建物及び構築物	167 "																																																																																						
工具器具備品他	98 "																																																																																						
計	941 "																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																				
香川県高松市	遊休資産	土地	12																																																																																				
栃木県那須郡 那須町	遊休資産	土地	2																																																																																				
宮城県名取市	遊休資産	土地	115																																																																																				
計			130																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,041	507	104	1,444
合計	1,041	507	104	1,444

(注)1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	94	—	—	94	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	105
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	105

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,517	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,515	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,444	1,608	33	3,018
合計	1,444	1,608	33	3,018

- (注)1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加255千株及び取締役会決議による自己株式取得による増加1,353千株によるものであります。
- 2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少16千株及びストックオプションの行使による減少17千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	94	—	17	77	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	142
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	142

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,515	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,756	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金 4,172百万円	現金及び預金 12,910百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 761$ 〃	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 354$ 〃
現金及び現金同等物 <u>3,411</u> 〃	現金及び現金同等物 <u>12,555</u> 〃

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	△21,944 百万円
(2) 年金資産	7,572 "
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△14,372 "
(4) 未認識数理計算上の差異	4,281 "
(5) 貸借対照表計上純額 ((3)+(4))	△10,090 "
(6) 前払年金費用	1,666 "
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△11,757 "

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	1,661 百万円
(2) 利息費用	396 "
(3) 期待運用収益	△130 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	506 "
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))	2,435 "

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
- (2) 割引率 …2.3%
- (3) 期待運用収益率 …2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 …適格退職年金分及び退職一時金分12.8~17.4年。
(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	△20,812百万円
(2) 年金資産	7,814 "
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△12,997 "
(4) 未認識数理計算上の差異	3,097 "
(5) 貸借対照表計上純額 ((3)+(4))	△9,900 "
(6) 前払年金費用	1,767 "
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△11,668 "

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	1,510百万円
(2) 利息費用	372 "
(3) 期待運用収益	△103 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	603 "
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))	2,382 "

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。

(2) 割引率 …2.3%

(3) 期待運用収益率 …2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。

(4) 数理計算上の差異の処理年数 …適格退職年金分及び退職一時金分12.8～18.6年。

(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	4,129百万円		3,926百万円
	退職給付信託		退職給付信託
	292 "		379 "
	未払賞与		未払賞与
	1,923 "		2,016 "
	その他有価証券等 時価会計評価損		その他有価証券等 時価会計評価損
	2,179 "		1,791 "
	未払費用		未払費用
	1,378 "		1,581 "
	未実現利益消去		未実現利益消去
	1,507 "		1,481 "
	減価償却費		減価償却費
	741 "		752 "
	繰延資産		繰延資産
	205 "		134 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	562 "		586 "
	その他		その他
	2,567 "		2,712 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	15,487 "		15,362 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△4,020 "		△4,242 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	11,466 "		11,119 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮記帳積立金等		固定資産圧縮記帳積立金等
	△3,866 "		△3,949 "
	新規連結子会社の時価評価に 伴う評価差額		新規連結子会社の時価評価に 伴う評価差額
	△1,360 "		△1,358 "
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△958 "		△1,015 "
	その他		その他
	△6 "		△1 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△6,192 "		△6,324 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	5,274 "		4,795 "
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	4,210百万円		4,531百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	2,698百万円		2,457百万円
	流動負債－その他		流動負債－その他
	△0百万円		△0百万円
	固定負債－その他		固定負債－その他
	△1,634百万円		△2,193百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	連結財務諸表提出会社の 法定実効税率		連結財務諸表提出会社の 法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	3.9%		2.1%
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	△4.4%		△0.4%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.2%		1.2%
	評価性引当額		評価性引当額
	6.1%		1.6%
	試験研究費等税額控除		試験研究費等税額控除
	△3.9%		△1.4%
	その他		その他
	3.9%		△1.2%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	48.3%		42.3%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	560,338	23,571	583,910	—	583,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,019	10,019	(10,019)	—
計	560,338	33,591	593,929	(10,019)	583,910
営業費用	533,737	30,453	564,190	8,194	572,385
営業利益	26,601	3,137	29,739	(18,214)	11,524
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	295,301	51,115	346,417	1,694	348,111
減価償却費	16,074	910	16,984	(412)	16,572
減損損失	78	—	78	—	78
資本的支出	22,249	1,153	23,402	(731)	22,670

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業………飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる費用です。

19,194百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる資産です。

24,078百万円

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に係わるものが含まれております。

5 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度において、「食品」の営業利益は354百万円減少しております。なお、「その他」の営業利益に与える影響はありません。

6 たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適切であると判断したことによるものであります。この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度において、「食品」の営業利益は310百万円減少しております。なお、「その他」の営業利益に与える影響はありません。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正を契機として、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、主として9年の耐用年数を10年に延長しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、「食品」の営業利益は968百万円増加しております。なお、「その他」の営業利益に与える影響はありません。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	562,045	23,070	585,116	—	585,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,420	7,420	(7,420)	—
計	562,045	30,491	592,537	(7,420)	585,116
営業費用	529,739	27,217	556,956	11,057	568,014
営業利益	32,306	3,273	35,580	(18,478)	17,102
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	302,731	52,187	354,918	2,961	357,880
減価償却費	16,164	762	16,927	(243)	16,683
減損損失	130	—	130	—	130
資本的支出	16,400	541	16,942	(250)	16,692

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業……飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる費用です。

19,374百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる資産です。

35,596百万円

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に係わるものが含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	378.61円	1株当たり純資産額	405.26円
1株当たり当期純利益金額	16.83円	1株当たり当期純利益金額	31.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益(百万円)	4,254	8,017
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,254	8,017
普通株式の期中平均株式(千株)	252,745	252,252
<潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	371	480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	前連結会計年度 (自 平成20. 4. 1 至 平成21. 3. 31)	当連結会計年度 (自 平成21. 4. 1 至 平成22. 3. 31)	対前年比
食品事業	390, 248	395, 271	+1. 3
その他の事業	3, 923	3, 195	△18. 5
合計	394, 171	398, 466	+1. 1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20. 4. 1 至 平成21. 3. 31)		当連結会計年度 (自 平成21. 4. 1 至 平成22. 3. 31)		対前年比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
食品事業	—	—	—	—	—	—
その他の事業	7, 520	2, 236	7, 842	3, 518	+4. 3	+57. 3
合計	7, 520	2, 236	7, 842	3, 518	+4. 3	+57. 3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	前連結会計年度 (自 平成20. 4. 1 至 平成21. 3. 31)	当連結会計年度 (自 平成21. 4. 1 至 平成22. 3. 31)	対前年比
食品事業	560, 338	562, 045	+0. 3
その他の事業	33, 591	30, 491	△9. 2
セグメント間の内部売上高または振替高	△10, 019	△7, 420	—
合計	583, 910	585, 116	+0. 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544	10,209
受取手形	1,135	1,084
売掛金	※5 42,351	※5 42,232
商品及び製品	23,556	23,077
原材料及び貯蔵品	4,977	4,470
前払費用	274	411
繰延税金資産	3,598	3,721
関係会社短期貸付金	9,783	9,204
立替金	※5 4,959	※5 4,382
未収入金	4,743	3,503
その他	931	1,131
貸倒引当金	△3,391	△2,794
流動資産合計	93,464	100,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,969	79,532
減価償却累計額	△36,363	△38,419
建物（純額）	※1 41,605	※1 41,113
構築物	12,456	12,820
減価償却累計額	△7,263	△7,711
構築物（純額）	※1 5,193	※1 5,109
機械及び装置	173,954	176,794
減価償却累計額	△130,290	△134,665
機械及び装置（純額）	※1 43,664	※1 42,128
車両運搬具	60	57
減価償却累計額	△55	△53
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	13,747	13,297
減価償却累計額	△11,058	△10,854
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,688	※1 2,442
土地	※1 38,445	※1 39,175
リース資産	1,342	2,214
減価償却累計額	△175	△530
リース資産（純額）	1,166	1,684
建設仮勘定	5,008	5,111
有形固定資産合計	137,779	136,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,321	3,321
商標権	2	2
ソフトウェア	15	13
電話加入権	112	112
リース資産	117	481
その他	76	66
無形固定資産合計	3,645	3,997
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,633	※2 9,960
関係会社株式	8,074	8,005
出資金	56	58
関係会社出資金	14,671	16,577
長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	248	10,315
固定化営業債権	※3 647	※3 193
長期前払費用	3,001	2,792
粉乳中毒救済基金（特定包括信託）	※4 3,016	※4 3,057
その他	3,167	2,779
貸倒引当金	△751	△363
投資その他の資産合計	41,774	53,383
固定資産合計	183,199	194,151
資産合計	276,664	294,785
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 4,441	※5 3,906
買掛金	※5 44,499	※5 41,791
短期借入金	1,109	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,692	※1 3,811
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	322	585
未払金	7,829	7,911
未払費用	※5 21,742	※5 24,266
未払法人税等	2,064	2,043
未払消費税等	562	651
前受金	72	72
預り金	※5 30,843	※5 33,710
設備関係支払手形	191	—
流動負債合計	122,372	128,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	※1 25,562	※1 21,751
リース債務	1,089	1,739
繰延税金負債	659	1,326
退職給付引当金	6,822	6,641
その他	1,303	1,268
固定負債合計	85,438	92,726
負債合計		
	207,810	221,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金		
資本準備金	19,478	19,478
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	19,478	19,478
利益剰余金		
利益準備金	3,529	3,529
その他利益剰余金		
配当引当積立金	4,500	4,500
固定資産圧縮積立金	5,534	5,652
別途積立金	11,900	11,900
繰越利益剰余金	4,800	9,605
利益剰余金合計	30,264	35,186
自己株式	△536	△1,129
株主資本合計	70,909	75,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,160	△2,072
評価・換算差額等合計	△2,160	△2,072
新株予約権	105	142
純資産合計	68,854	73,308
負債純資産合計	276,664	294,785

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	445,045	450,435
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	19,895	23,512
当期製品製造原価	220,000	214,715
当期商品仕入高	121,055	119,986
合計	360,951	358,214
他勘定振替高	※1 2,891	※1 2,841
商品及び製品期末たな卸高	23,512	23,048
売上原価合計	※2 334,547	※2 332,323
売上総利益	110,497	118,112
販売費及び一般管理費	※3, ※4 103,817	※3, ※4 107,690
営業利益	6,680	10,421
営業外収益		
受取利息	228	163
受取配当金	2,719	2,773
受取家賃	954	1,010
雑収入	※5 455	※5 398
営業外収益合計	4,358	4,346
営業外費用		
支払利息	568	630
社債利息	822	806
コマーシャル・ペーパー利息	60	8
雑損失	359	335
営業外費用合計	1,811	1,781
経常利益	9,227	12,987
特別利益		
固定資産売却益	※6 461	※6 0
補助金収入	—	290
特別利益合計	461	290
特別損失		
固定資産処分損	※7 601	※7 403
(財) ひかり協会負担金	※8 1,710	※8 1,706
リース解約損	105	60
減損損失	—	※9 14
貸倒引当金繰入額	451	—
関係会社株式評価損	189	172
関係会社出資金評価損	134	504
特別損失合計	3,192	2,861
税引前当期純利益	6,496	10,416
法人税、住民税及び事業税	2,637	3,441
法人税等調整額	1,035	530
法人税等合計	3,673	3,971
当期純利益	2,822	6,444

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	137,520	62.5	134,810	62.8
II 労務費		12,713	5.8	13,191	6.1
III 経費		69,769	31.7	66,698	31.1
当期総製造費用		220,003	100	214,700	100
期首半製品たな卸高		40		44	
合計		220,044		214,744	
期末半製品たな卸高		44		29	
当期製品製造原価		220,000		214,715	

(注) 1 原価計算の方法

当社は、製品別総合原価計算の方法により製品別に原価計算を行っております。

直接費は製品別実際使用高により直課し、間接費は工場ごとの月次発生額を部門ごとに集計し、部門費としたうえで、部門からうける用役の割合に応じて製品別に配賦し、製造原価を算定しております。

※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	10,260百万円	10,091百万円
動力・用水・光熱費	9,114百万円	7,182百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,704	21,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,704	21,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,478	19,478
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,478	19,478
その他資本剰余金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△6
利益剰余金から資本剰余金への振替	4	6
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	19,482	19,478
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△6
利益剰余金から資本剰余金への振替	4	6
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	19,478	19,478
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,529	3,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,529	3,529
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500	4,500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,391	5,534
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△68	△51
固定資産圧縮積立金の積立	211	168
当期変動額合計	143	117
当期末残高	5,534	5,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	11,900	11,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,900	11,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,643	4,800
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	68	51
固定資産圧縮積立金の積立	△211	△168
剰余金の配当	△1,517	△1,515
当期純利益	2,822	6,444
利益剰余金から資本剰余金への振替	△4	△6
当期変動額合計	1,157	4,805
当期末残高	4,800	9,605
利益剰余金合計		
前期末残高	28,963	30,264
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,517	△1,515
当期純利益	2,822	6,444
利益剰余金から資本剰余金への振替	△4	△6
当期変動額合計	1,300	4,922
当期末残高	30,264	35,186
自己株式		
前期末残高	△420	△536
当期変動額		
自己株式の取得	△157	△605
自己株式の処分	40	12
当期変動額合計	△116	△592
当期末残高	△536	△1,129
株主資本合計		
前期末残高	69,730	70,909
当期変動額		
剰余金の配当	△1,517	△1,515
当期純利益	2,822	6,444
自己株式の取得	△157	△605
自己株式の処分	31	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	1,179	4,329
当期末残高	70,909	75,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	△2,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,231	87
当期変動額合計	△2,231	87
当期末残高	△2,160	△2,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70	△2,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,231	87
当期変動額合計	△2,231	87
当期末残高	△2,160	△2,072
新株予約権		
前期末残高	79	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	37
当期変動額合計	26	37
当期末残高	105	142
純資産合計		
前期末残高	69,880	68,854
当期変動額		
剰余金の配当	△1,517	△1,515
当期純利益	2,822	6,444
自己株式の取得	△157	△605
自己株式の処分	31	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,205	124
当期変動額合計	△1,026	4,454
当期末残高	68,854	73,308

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 自己株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 特定包括信託等 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出 を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救 済基金の特定包括信託については、その他有価証券 に準じて評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、半製品 ……総平均法による原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法）</p> <p>原材料、貯蔵品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5 日）を適用しております。この変更により、従 来の方法によった場合と比べ、当事業年度にお いて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ343百万円減少し ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 自己株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 特定包括信託等 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、半製品 ……総平均法による原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法）</p> <p>原材料、貯蔵品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法）</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。 ただし、神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産について定額法を採用しております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、当社の機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、主として9年の耐用年数を10年に延長しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度において、売上総利益は698百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ702百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。 ただし、神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産について定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建貸付金取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価をしております。 また、為替予約については同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価に係る損失の計上区分)</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適切であると判断したことによるものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度において、売上総利益、営業利益がそれぞれ229百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に順じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p style="text-align: center;">工場財団等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,393</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,434</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,844</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">11,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 投資有価証券のうち9百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※3 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、同債権に係る貸倒見積高について貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4 粉乳中毒事件に関連し、昭和49年6月より設定しているもので、被災者救済事業資金の支出を確実にするための基金であります。</p> <p>※5 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,397</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">4,673</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,576</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,999</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	1,577	建物	13,393	構築物	353	機械及び装置	4,434	工具、器具及び備品	85	合計	19,844	(上記に対応する長期借入金)	11,050	科目	金額(百万円)	売掛金	16,397	立替金	4,673	支払手形	1,516	買掛金	8,576	未払費用	2,054	預り金	21,999	<p>※1 有形固定資産のうち、長期借入金に担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p style="text-align: center;">工場財団等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,939</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,476</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,414</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">10,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 投資有価証券のうち9百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,671</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">4,092</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,464</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">25,473</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	1,577	建物	12,939	構築物	338	機械及び装置	4,476	工具、器具及び備品	82	合計	19,414	(上記に対応する長期借入金)	10,355	科目	金額(百万円)	売掛金	16,671	立替金	4,092	支払手形	1,035	買掛金	8,464	未払費用	2,190	預り金	25,473
科目	金額(百万円)																																																												
土地	1,577																																																												
建物	13,393																																																												
構築物	353																																																												
機械及び装置	4,434																																																												
工具、器具及び備品	85																																																												
合計	19,844																																																												
(上記に対応する長期借入金)	11,050																																																												
科目	金額(百万円)																																																												
売掛金	16,397																																																												
立替金	4,673																																																												
支払手形	1,516																																																												
買掛金	8,576																																																												
未払費用	2,054																																																												
預り金	21,999																																																												
科目	金額(百万円)																																																												
土地	1,577																																																												
建物	12,939																																																												
構築物	338																																																												
機械及び装置	4,476																																																												
工具、器具及び備品	82																																																												
合計	19,414																																																												
(上記に対応する長期借入金)	10,355																																																												
科目	金額(百万円)																																																												
売掛金	16,671																																																												
立替金	4,092																																																												
支払手形	1,035																																																												
買掛金	8,464																																																												
未払費用	2,190																																																												
預り金	25,473																																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>6 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①(株)サンフコの取引先に対する商品代金2百万円について、債務保証しております。</p> <p>②(株)ミックの銀行借入61百万円について、債務保証しております。</p> <p>③東北森永乳業(株)の銀行借入2,250百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 2,314百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①(株)リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金2,000百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>②北海道保証牛乳(株)の取引先に対する商品代金290百万円について保証予約を行っております。</p> <p>③森永ニュートリショナルフーズINC.の銀行借入196百万円(2,000千米ドル)について保証予約を行っております。</p> <p>保証予約 計 2,486百万円</p> <p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関14行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行していません。</p> <p>コミットメントラインの総額 30,000百万円</p> <p>借入実行残高 — //</p> <p>借入未実行残高 30,000 //</p>	<p>6 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①(株)サンフコの取引先に対する商品代金1百万円について、債務保証しております。</p> <p>②(株)ミックの銀行借入51百万円について、債務保証しております。</p> <p>③東北森永乳業(株)の銀行借入2,062百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 2,116百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①(株)リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金2,000百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>②北海道保証牛乳(株)の取引先に対する商品代金251百万円について保証予約を行っております。</p> <p>③森永ニュートリショナルフーズINC.の銀行借入205百万円(2,200千米ドル)について保証予約を行っております。</p> <p>保証予約 計 2,456百万円</p> <p>7 コミットメントライン契約</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1 他勘定振替高は主として、寄贈、工場見学者に使用した製品及び商品であり販売費及び一般管理費中の拡売費等に計上しております。</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">343百万円</p> <p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費86%、一般管理費14%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">50,050 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,398 "</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">19,196 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給料、賞与</td> <td style="text-align: right;">14,129 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,262 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">824 "</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4,661百万円であります。</p> <p>※5 ショーケース等の斡旋差益他であります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">461 "</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">294 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">601 "</td> </tr> </table> <p>※8 財団法人ひかり協会による粉乳中毒事件の全被災者を対象とした救済事業の事業資金負担額であり、昭和49年4月以降支出しております。</p> <p style="text-align: center;">9</p>	拡売費	50,050 百万円	広告宣伝費	3,398 "	運送費・保管料	19,196 "	従業員給料、賞与	14,129 "	福利厚生費	2,262 "	減価償却費	824 "	土地	432 百万円	機械及び装置他	28 "	計	461 "	機械及び装置	294 百万円	建物	191 "	工具、器具及び備品他	114 "	計	601 "	<p>※1 同左</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費86%、一般管理費14%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">53,451 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,295 "</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">19,066 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給料、賞与</td> <td style="text-align: right;">13,990 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,212 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">871 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4,615百万円であります。</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">290 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> </table> <p>※8 同左</p> <p>※9 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須郡 那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（14百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	拡売費	53,451 百万円	広告宣伝費	4,295 "	運送費・保管料	19,066 "	従業員給料、賞与	13,990 "	福利厚生費	2,212 "	減価償却費	871 "	貸倒引当金繰入額	148 "	機械及び装置他	0 百万円	機械及び装置	290 百万円	建物	34 "	工具、器具及び備品他	77 "	計	403 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	香川県高松市	遊休資産	土地	12	栃木県那須郡 那須町	遊休資産	土地	2	計			14
拡売費	50,050 百万円																																																																		
広告宣伝費	3,398 "																																																																		
運送費・保管料	19,196 "																																																																		
従業員給料、賞与	14,129 "																																																																		
福利厚生費	2,262 "																																																																		
減価償却費	824 "																																																																		
土地	432 百万円																																																																		
機械及び装置他	28 "																																																																		
計	461 "																																																																		
機械及び装置	294 百万円																																																																		
建物	191 "																																																																		
工具、器具及び備品他	114 "																																																																		
計	601 "																																																																		
拡売費	53,451 百万円																																																																		
広告宣伝費	4,295 "																																																																		
運送費・保管料	19,066 "																																																																		
従業員給料、賞与	13,990 "																																																																		
福利厚生費	2,212 "																																																																		
減価償却費	871 "																																																																		
貸倒引当金繰入額	148 "																																																																		
機械及び装置他	0 百万円																																																																		
機械及び装置	290 百万円																																																																		
建物	34 "																																																																		
工具、器具及び備品他	77 "																																																																		
計	403 "																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
香川県高松市	遊休資産	土地	12																																																																
栃木県那須郡 那須町	遊休資産	土地	2																																																																
計			14																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
10	関係会社に対する売上高	101,654百万円	10 関係会社に対する売上高	103,165百万円
11	関係会社よりの仕入高	94,470百万円	11 関係会社よりの仕入高	94,213百万円
12	関係会社よりの受取配当金	2,534百万円	12 関係会社よりの受取配当金	2,540百万円
13	関係会社よりの社宅料及び 賃貸料	668百万円	13 関係会社よりの社宅料及び 賃貸料	708百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,041	507	104	1,444
合計	1,041	507	104	1,444

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,444	1,608	33	3,018
合計	1,444	1,608	33	3,018

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加255千株及び取締役会決議による自己株式取得による増加1,353千株によるものであります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少16千株及びストックオプションの行使による減少17千株によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	272.24円	1株当たり純資産額	291.55円
1株当たり当期純利益金額	11.17円	1株当たり当期純利益金額	25.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益(百万円)	2,822	6,444
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,822	6,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,745	252,252
<潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	371	480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

平成22年3月期 決算参考資料

森永乳業株式会社
(証券コード2264 東証大証1部)

1. 連結

(1) 当期の業績 (単位:百万円)

	金額	前期比(%)
売上高	585,116	100.2
営業利益	17,102	148.4
経常利益	17,018	151.5
当期純利益	8,017	188.4

(2) 次期の業績予想 (単位:百万円)

	通 期		第2四半期累計期間	
	金額	前期比(%)	金額	前同比(%)
売上高	588,000	100.5	315,685	100.3
営業利益	17,200	100.6	12,700	97.6
経常利益	17,000	99.9	12,900	97.9
当期(第2Q)純利益	8,000	99.8	6,700	95.9

(3) 設備投資および減価償却費 (推移と見込み) (単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成19年3月期実績	290	165
平成20年3月期実績	288	178
平成21年3月期実績	219	164
平成22年3月期実績	162	164
平成23年3月期見込み	160	167

(4) 研究開発費(推移) (単位:百万円)

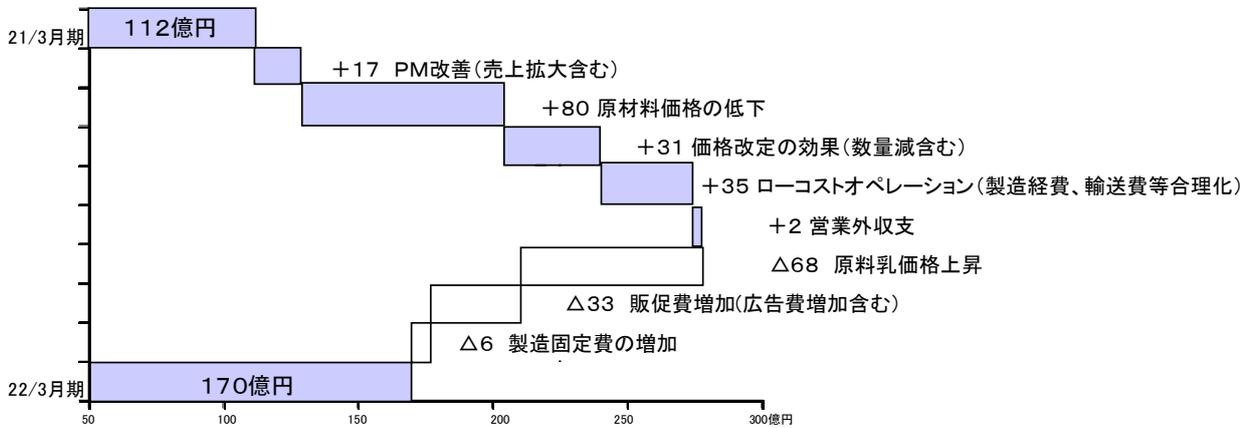
	金額
平成19年3月期実績	4,893
平成20年3月期実績	4,841
平成21年3月期実績	4,704
平成22年3月期実績	4,650

(5) 従業員数(推移)

	9月末	3月末
平成19年3月期実績	5,896名	5,718名
平成20年3月期実績	5,979名	5,799名
平成21年3月期実績	5,867名	5,739名
平成22年3月期実績	5,592名	5,653名

2. 経常利益の増減益要因

連結経常利益の増減益要因(平成22年3月期)



3. 個 別

(1) 当期の業績 (単位:百万円)

	金額	前期比(%)
売上高	450,435	101.2
営業利益	10,421	156.0
経常利益	12,987	140.7
当期純利益	6,444	228.3

(2) 当期の販売実績 (単位:百万円)

製品分類	金額	前期差	
		前期差	前期比(%)
市乳計	210,456	9,432	104.7
牛乳類	83,191	10,904	115.1
乳飲料等	66,906	375	100.6
ヨーグルト	45,643	△ 42	99.9
プリン等	14,715	△ 1,805	89.1
乳製品計	95,899	920	101.0
練乳	4,385	△ 21	99.5
粉乳	36,697	56	100.2
バター	11,365	715	106.7
チーズ	43,451	169	100.4
アイスクリーム	49,858	△ 619	98.8
その他計	94,221	△ 4,343	95.6
飲料	29,913	△ 4,280	87.5
その他	64,307	△ 62	99.9
合計	450,435	5,389	101.2

(注) その他計のその他には、ゼリー、クリーム、流動食などが含まれる

(3) 設備投資および減価償却費（推移と見込み） (単位:億円)

	設備投資額			減価償却費
	合計	うち生産設備	うち販売設備	
平成19年3月期実績	262	241	21	123
平成20年3月期実績	210	191	19	132
平成21年3月期実績	132	116	16	118
平成22年3月期実績	111	100	11	117
平成23年3月期見込み	115	100	15	118

(4) 従業員数(推移)

	9月末	3月末
平成19年3月期実績	3,165名	3,036名
平成20年3月期実績	3,159名	3,068名
平成21年3月期実績	3,165名	3,103名
平成22年3月期実績	3,187名	3,103名

(5) 集乳量(推移) (単位:千トン)

	集乳量		
	合計	北海道	都府県
平成19年3月期実績	811	467	344
平成20年3月期実績	839	485	354
平成21年3月期実績	826	500	326
平成22年3月期実績	854	491	363

(6) 次期の部門別売上高予想 (単位:百万円)

	通 期		第2四半期累計期間	
	金額	前期比(%)	金額	前同比(%)
市 乳 計	211,000	100.3	113,300	100.1
牛乳類	82,600	99.3	43,200	98.9
乳飲料等	67,300	100.6	37,500	100.4
ヨーグルト	46,700	102.3	25,100	102.8
プリン等	14,400	97.9	7,500	96.8
乳 製 品 計	96,800	100.9	47,200	100.9
練 乳	4,400	100.3	2,200	102.3
粉 乳	36,500	99.5	18,200	99.3
バター	11,600	102.1	5,500	103.7
チーズ	44,300	102.0	21,300	101.4
アイスクリーム	50,300	100.9	32,300	100.8
そ の 他 計	94,400	100.2	49,500	100.0
飲 料	29,800	99.6	17,000	99.1
その他	64,600	100.5	32,500	100.4
合 計	452,500	100.5	242,300	100.3

以上

ご注意

本資料の業績予想については、発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。